

4 高齢無職世帯

(1) 実収入は実質3.2%の減少

高齢無職世帯(世帯主が60歳以上の無職世帯)の実収入は、1世帯当たり1か月平均222,915円で、前年に比べ実質3.2%の減少となった。また、可処分所得は195,803円で、実質3.8%の減少となった。

実収入の内訳をみると、社会保障給付は189,994円で、実質2.5%の減少となった。

なお、実収入に占める社会保障給付の割合は85.2%となり、前年に比べ0.6ポイント上昇した(図23,表15)。

(2) 消費支出は実質0.1%の減少

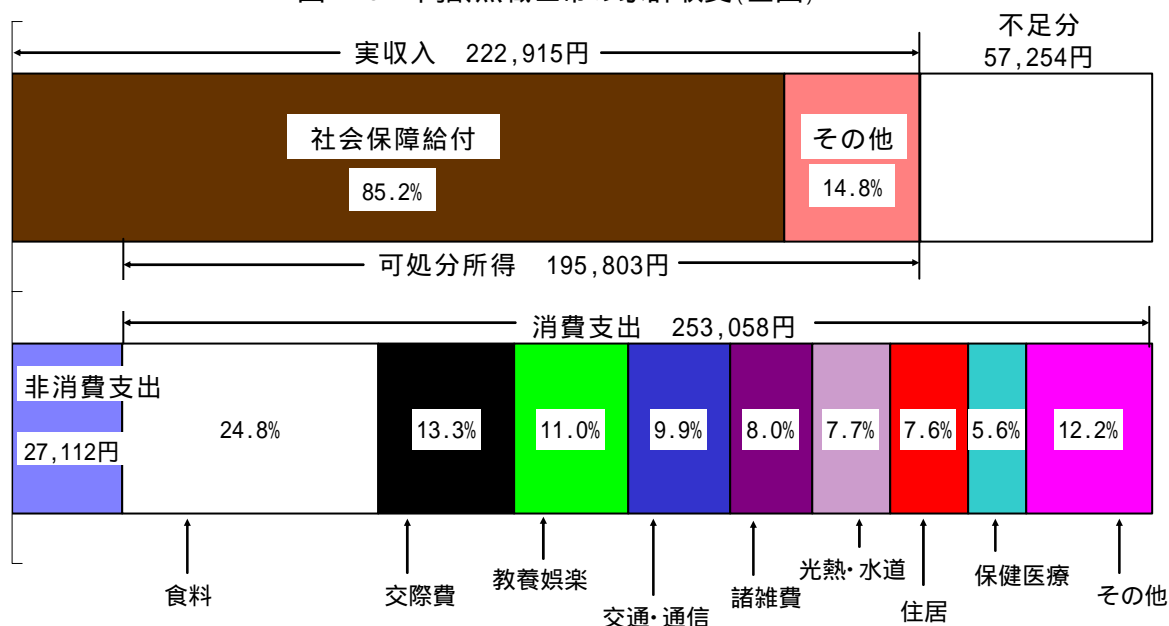
消費支出は253,058円で、実質0.1%の減少となった。

消費支出の内訳をみると、保健医療などが大幅な実質減少となったほか、食料なども実質減少となった。また、「その他の消費支出」のうち諸雑費、交際費も実質減少となった。一方、教養娯楽、設備修繕・維持などの住居が大幅な実質増加となったほか、交通・通信、光熱・水道なども実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、教養娯楽、住居、交通・通信、光熱・水道などの割合が上昇し、保健医療、食料などの割合が低下した。なお、消費支出に占める食料の割合(エンゲル係数)は、24.8%と前年に比べ0.2ポイント低下した。

また、全世帯の構成比と比べてみると、食料、「その他の消費支出」及び保健医療などの割合が高くなっている(図23,表15)。

図 23 高齢無職世帯の家計収支(全国)



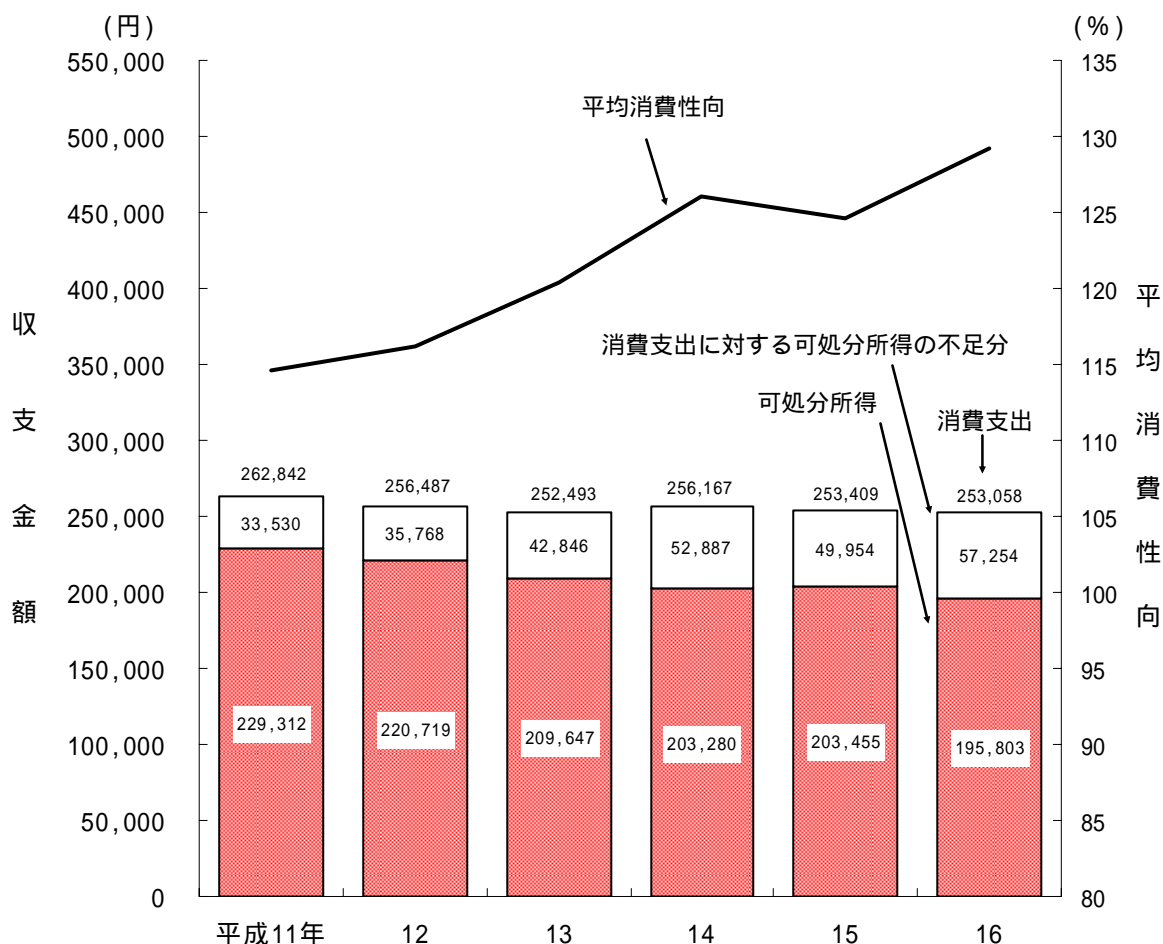
(注) 消費支出の中の「その他」は、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「教育」、「その他の消費支出(諸雑費及び交際費を除く。)」を合計したもの

(3) 平均消費性向は2年ぶりの上昇

平均消費性向は129.2%で、前年(124.6%)の水準を4.6ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。

また、消費支出に対する可処分所得の不足分(57,254円)は、前年(49,954円)に比べ拡大した。可処分所得の不足分は、個人・企業年金保険の受取(16,441円)を始め、金融資産の取崩しなどで賄われている(図24,表15)。

図 24 高齢無職世帯の可処分所得、消費支出及び平均消費性向の推移(全国)



<参考> 「高齢者の世帯(世帯主が60歳以上)」の世帯属性別分布

	全世帯に占める割合 (%)	高齢者の世帯に占める割合 (%)
高齢者の世帯	38.1	100.0
勤労者世帯	6.6	17.4
無職世帯	23.2	61.1
高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	12.2	32.1
上記以外の世帯	8.2	21.5

表 15 高齢無職世帯の家計収支(全国)

項 目	平成14年	15 年	16 年			(参 考) 全世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年実質 増減率(%)	構成比 (%)	
世 帯 人 員 (人)	2.39	2.41	2.41	-	-	-
有 業 人 員 (人)	0.34	0.36	0.38	-	-	-
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	70.5	70.4	70.4	-	-	-
実 収 入	230,131	230,391	222,915	-3.2	100.0	-
勤 め 先 収 入	19,595	20,311	19,222	-5.4	8.6	-
世帯主の配偶者の収入	6,962	7,186	7,132	-0.8	3.2	-
うち女性	6,962	7,186	7,132	-0.8	3.2	-
他の世帯員収入	12,633	13,125	12,090	-7.9	5.4	-
事業・内職収入	4,056	4,906	3,574	-27.2	1.6	-
他の経常収入	198,958	197,370	192,946	-2.2	86.6	-
社会保険給付	196,051	194,894	189,994	-2.5	85.2	-
可 処 分 所 得	203,280	203,455	195,803	-3.8	-	-
消 費 支 出	256,167	253,409	253,058	-0.1	100.0	100.0
食 料	63,164	63,422	62,752	-2.0	24.8	23.0
外 食	6,489	6,586	6,266	-5.7	2.5	3.9
住 居	20,123	18,274	19,301	6.1	7.6	6.4
家 賃 地 代	5,001	4,931	4,875	-0.7	1.9	3.8
設 備 修 繕 ・ 維 持	15,122	13,342	14,427	8.8	5.7	2.6
光 熱 ・ 水 道	19,409	19,123	19,383	1.3	7.7	6.9
家 具 ・ 家 事 用 品	10,144	10,434	9,075	-10.0	3.6	3.3
被 服 及 び 履 物	9,711	8,962	9,178	2.6	3.6	4.5
保 健 医 療	14,110	15,390	14,292	-7.1	5.6	4.0
交 通 ・ 通 信	23,801	24,069	24,964	3.9	9.9	12.9
交 通	5,264	5,192	4,926	-5.3	1.9	2.2
自 動 車 等 関 係 費	12,425	12,414	13,402	7.9	5.3	7.0
教 育	707	717	622	-13.8	0.2	4.5
教 養 娯 楽	27,406	26,518	27,773	6.2	11.0	10.3
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	15,958	15,051	16,104	7.5	6.4	5.7
そ の 他 の 消 費 支 出	67,591	66,501	65,717	* -1.2	26.0	24.2
諸 雑 費	20,388	20,446	20,119	-2.2	8.0	6.8
交 際 費	34,766	34,321	33,607	-2.1	13.3	9.0
(再掲)教養娯楽関係費	32,847	31,645	32,587	* 3.0	12.9	11.9
非 消 費 支 出	26,851	26,936	27,112	* 0.7	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	24.7	25.0	24.8	-	-	-
黒 字	-52,887	-49,954	-57,254	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-51,666	-53,708	-55,492	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	126.0	124.6	129.2	** 4.6	-	-

- (注) 1. *印は名目増減率
2. **印は対前年ポイント差
3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。